

デジタル・ガバメントの推進について

令和 2 年 9 月 1 日

内閣府規制改革推進室
内閣官房IT総合戦略室
中小企業庁

■ 前回WGで課題とされた事項への対応

経済社会全体のデジタル化を目指す動きが本格化する中で、**中小企業の活力向上・生産性向上に裨益するデジタル・ガバメント**を推進する。

1. 行政手続のオンライン化やワンストップ・ワンズオンリー化など取組を加速

- 中小企業の利便性向上等につながるよう、**原則として対面や押印の不要化、申請書類の可能な限りの縮減、法人データ連携基盤（Gビズコネクト）による情報連携**等を加速。
 - ミラサポplusを活用して、各種電子申請システムとの連携による環境整備を行いながら、申請手続等のワンズオンリー化を進めていく。
 - 建設業許可の電子申請化など関係手続のリモート化を進める。（WG3で議論中）

2. 規制改革の推進

- デジタル技術の活用を前提とした**書面・対面規制や業規制の見直し**、技術進捗に対応した**迅速・柔軟な規制体系への転換**など、デジタル時代に向けて、重点的な見直し事項を定めて、規制・制度の見直しを行う
 - 押印についてのQ&A（押印に関する民事基本法上の規定の意味や、押印を廃止した場合の懸念点に応える考え方等）を示す。
 - クラウド型の電子署名について、電子署名法2条及び3条の効力が及ぶことについて明らかにする。

「中小企業支援プラットフォーム」：2020年4月運用開始

中小企業支援プラットフォーム



省外(ユーザー)向けサービス

「ミラサポplus」

～ 中小企業向けオンライン行政手続サポートサイト ～

申請に関連する情報発信

- 支援制度ナビ
- 事例ナビ
- 経営のヒント・お知らせ等

電子申請サイトのポータル

- 経営力向上計画申請
- 認定支援機関申請
- スマートSMEサポーター申請
- 事業継続力強化計画申請

申請サポート機能

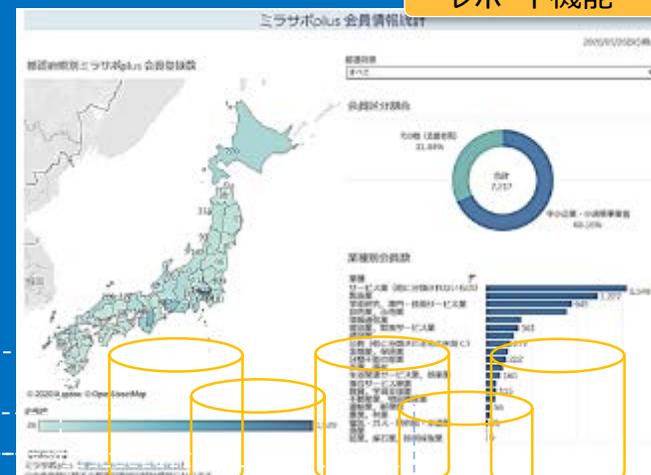
- 事業者情報管理
- 各サイト連携、API
- 経営者向け経営状況可視化



行政執行機関向けサービス

データ分析基盤

～ 中小企業施策統合分析基盤 ～



蓄積されたデータの有効活用を実現。補助金等の提出データを取り出せるほか、法人インフォ・統計等の定量データを掛け合わせた分析を行う。

連携

J Grants (補助金システム)

GビズID (法人共通認証基盤)

J-net21

連携

中小企業関係の申請手続デジタル化

- デジタル化を活かした**煩雑な事務作業の大幅低減**（書類審査における形式チェックの自動化、オンラインでの補正、認定情報を自動作成・即事公表によりHP掲載作業を撤廃等）。
- 利活用可能な「デジタルデータ」を、**見える化や効果分析**に活用。



中企庁DX関連の申請システム群 () 内はシステム化時期

- ① **スマートSMEサポーター**申請システム (2018.7～)
- ② **経営力向上計画**申請プラットフォーム (2019.1～)
- ③ **認定経営革新等支援機関**申請システム (2019.5～)
- ④ **事業継続力強化計画**申請システム (新規・2021.1～)
- ⑤ **経営革新計画**申請システム (新規・2020年度中に実証予定)

※補助金は、中企庁**8補助金**において電子化済み。

2019年度～の成果

- 省令改正により、**2020年度より本格的な電子申請が可能**に（従来はWEB上からPDFを作成・紙郵送）。
- **他省庁所管分**の申請電子化にも対応*。
- 「GビズID」との連携により**1ID・1パスワード**の実現*。
- 「GビズID」「Gビズインフォ」からの**ワンスオンリー**が実現*。
- 「データ分析基盤」との連携により申請状況等を**リアルタイムで可視化***。

*…左記一部のシステムにおいて

今後の予定

- 上記電子申請システムと**ミラサポplus**の連携を今年度より開始、拡大。これにより**財務データも含めたワンスオンリー**を実現。
- 上記以外の手続の電子化を加速させるため中企庁内全手続きのFS調査を実施。**既存システムの統合・集約**や汎用ツール導入に向けて検討し（2021年度）、ミラサポplusとの連携を踏まえた環境整備を行う（2022年度）

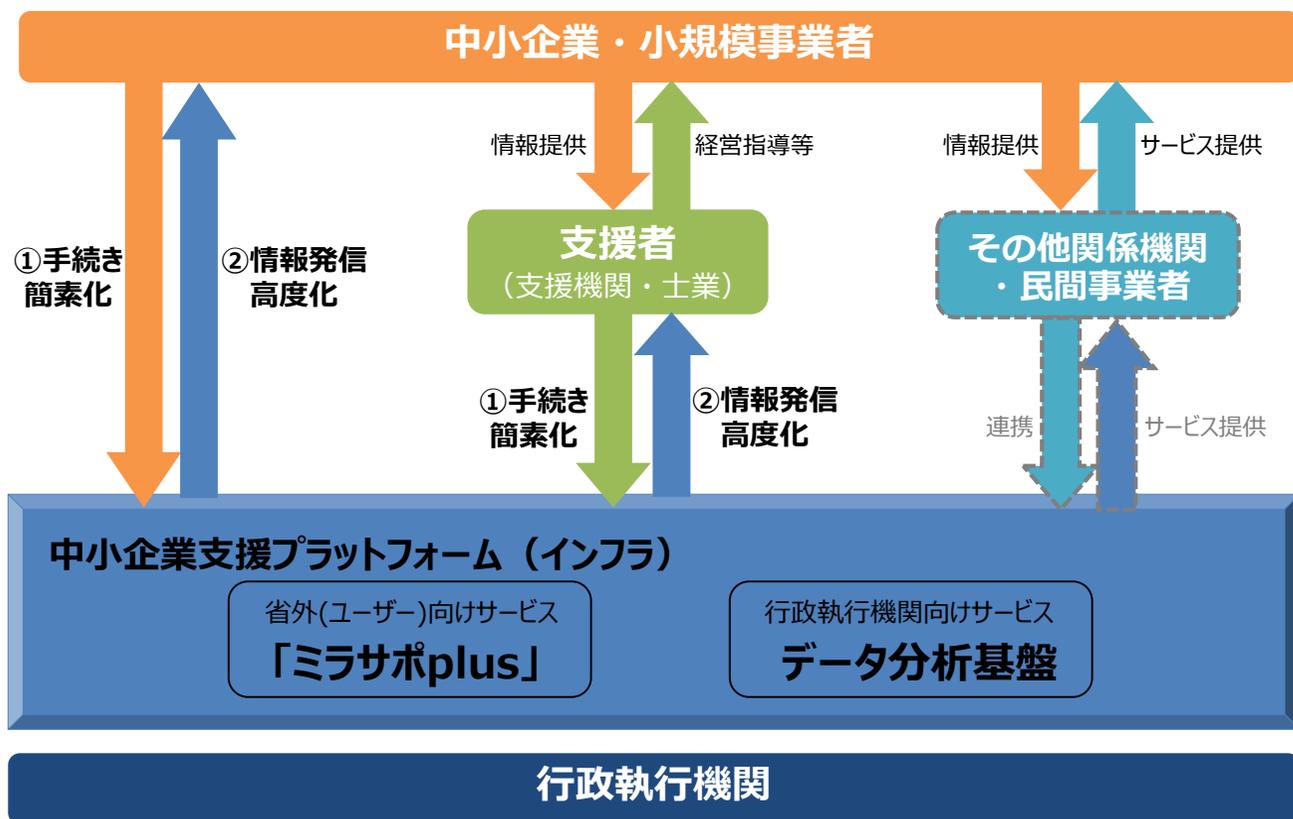
事業者の生産性向上

- **電子申請可能な手続きが拡大、ワンスオンリー**により利便性が向上。
- **ユーザーフレンドリーな申請画面、チェック機能**で官民双方の申請／審査をラクに。
- 過去の申請データを**流用**し、簡単に「**変更申請**」が可能に。
- 蓄積データの活用により**検索可能な情報提供**（支援機関検索等）。



(参考)「中小企業支援プラットフォーム」全体像

- ワンストップで中小企業サービスを提供できるプラットフォーム「中小企業支援プラットフォーム」を構築し、データに基づくより効果的な中小企業行政を目指す。
- 中小企業・小規模事業者は情報を、行政に「一度だけ」電子提出することにより、共通ID/PWで様々な行政手続が可能（法人共通認証基盤、ワンズオンリー）。また、数多ある中小企業支援施策について、個々の事業者のニーズや事情に合わせて簡易に入手可能（リコメンデーション）。
- オンライン行政手続により得られたデータは職員による分析等により有効活用し、行政サービスの質の向上に繋げていく。データ連携の範囲は関係機関や民間事業者等、徐々に拡張していくことでシナジー効果を出し、プラットフォームが中小企業支援の基盤として持続的発展をしていくことを目指す。



目標①：インフラの整備

目標②：手続き簡素化

ワンズオンリー等、事業者がより簡易に行政サービスを受けられるようにする。

目標③：支援施策発信の高度化

支援施策や事例集のリコメンデーションや、認定支援機関の見える化により、個々の事業者が、必要とする施策やそれぞれの課題に合った専門性の高い支援機関を簡単に見つけることができるようにする。

目標④：支援策の質の向上
支援体制の質の向上

データに基づいた分析、見える化

目標⑤：民間事業者等のプラットフォーム参加